

2

陸前高田市

市内外のまちづくり団体等と連携した 中心市街地の魅力の向上

ポイント



- ① 市内外のメンバーの交流により、中心市街地魅力向上につながる店舗建設地の決定
- ② 視察やイベントを通じた陸前高田市と名古屋市の交流進展
- ③ 民間主導のアクションプランによる官民連携ビジョン・体制づくりの本格化

<今年度（令和4年度）の取組成果>

- 地元の合意形成に基づいたテナント立地場所の設定と友好都市の連携によるなごやコンテンツ（味噌煮込みうどん）の店舗計画・事業計画、フランチャイズ方式による事業者募集の開始。（柱Ⅰ）
- 新たなまちづくりに向けた機運の醸成とプラットフォームの構築。（柱Ⅱ）

<今後の方向性>

- 味噌煮込みうどん店舗の着工・担い手発掘。新たなテナント創出。友好都市と連携したなごやコンテンツの継続的な活用推進。（柱Ⅰ）
- 官民連携のエリアプラットフォームによる、まちづくり未来ビジョンとアクションプランの策定。（柱Ⅱ）

所在地：岩手県陸前高田市

主な用途：官民連携によるまちなか再生
ビジョンの検討

■ 位置図



1. 目的と背景

具体的な土地利用の実現に資するテナント立地・産業誘致、
これからの官民連携のビジョンづくり・体制づくりを支援

- ・ 令和2年度にはすべての宅地引き渡し完了しているが、嵩上げ部、平地部の未利用地が多く残っていることが課題。
- ・ 友好都市である名古屋市の（株）ナゴノダナバンクと連携し、中心市街地の魅力向上につながる“場”と“コンテンツ”の実証実験を昨年度実施し、新たな魅力づくりの可能性を見出すことができた。
- ・ 官民連携による、まちなか再生を進めるための体制づくりが課題。

中心市街地エリア
現況(2020.12.9 撮影)



本丸公園(正面)
と本丸公園通り



博物館屋上より本丸公園通り(2022.12.11 撮影)



本丸公園よりテナント建設予定地(2022.12.11 撮影)

2. 想定された課題

より活発な土地利用の促進に向け、昨年度の「友好都市（名古屋市）のまちづくり団体と連携した中心市街地の魅力の向上」の発展的な事業（柱Ⅰ）に加え、今後の持続可能なまちづくりを見据えた土地利用全体に関する取組方針の検討（柱Ⅱ）を進める上で、以下の課題が想定された。

- ・ 地元の合意形成に基づいた最適なテナント立地場所の設定（柱Ⅰ）
- ・ 地元と融和した新たな産業の興しとテナントを構えるプレーヤーの発掘（柱Ⅰ）
- ・ まちづくり・土地利用を推進するビジョン・官民連携体制の構築（柱Ⅱ）

3. 今年度の取組項目

まちの顔となる造成地の中心市街地活性化や移住定住の促進を目的に、以下の取組を実施。

Ⅰ 友好都市との連携による中心市街地の魅力向上促進（柱Ⅰ）

- ・ 友好都市名古屋市のまちづくり団体である(株)ナゴノダナバンクが実施する先導的土地利活用の推進

Ⅱ 先導的土地利活用の実践課題における土地利用に向けた横展開可能な知見の整理（柱Ⅰ）

- ・ (株)ナゴノダナバンクが実践する事業手法（事業計画、収支計画、広報戦略等）に学ぶ知見の整理

Ⅲ 官民連携によるビジョン検討体制の構築（柱Ⅱ）

- ・ 産業まつり、名古屋視察、なごやごはん@たかた等のアクションプランと連動した体制づくりの機運醸成

Ⅳ まちなか再生ビジョン（仮称）の検討（柱Ⅱ）

- ・ 名古屋視察の他都市事例研究による官民連携の意義の整理とビジョンづくりの必要性の意識醸成
- ・ 官民連携によるビジョン策定に向けたキックオフミーティングの実施

4. 取組経過や主な調整プロセス

6～9月 (株)ナゴノダナバンクによる事業計画・収支計画の検討

- ▶ 現地調査と地元との合意形成（ヒアリングやアドバイス）を経て、酔仙跡地の一部を仮設店舗の建設地として決定。
- ▶ 昨年度のコンテンツ検証を経て「味噌煮込みうどん専門店（山本屋監修）」として地元から事業者募集とトライアルを実施する。



ポイント①

市内外のメンバーの交流により、中心市街地魅力向上につながる店舗建設地を決定

10～11月 産業まつりでの出店と事業者募集の広報活動の実施。まちなか会の名古屋視察による官民連携の意識醸成

- ▶ 産業まつり（10/22～23）にて「味噌煮込みうどんの山本屋」出店と手打ち体験を実施し、事業者の募集につなげる。
- ▶ まちづくりの先進事例を学び、官民連携の意識醸成を図ることを目的として、まちなか会メンバーの名古屋視察（11/21～22）を実施。



まちなか会名古屋視察

ポイント②

視察やイベントを通じた陸前高田市と名古屋市の交流進展

12～3月 具体的なアクションとともに、官民連携の体制づくりとプレーヤーの発掘を実施

- ▶ 名古屋の料理研究家による「なごやごはんレクチャー」（12/11）を開催し、地元飲食店等の方となごやメシを学び試食体験した。
- ▶ 「なごやごはん@たかた vol.2」（2/1～28）「なごやフレンチスペシャルデー」（2/20）の開催により、民間での友好都市名古屋との連携強化と新たなまちづくりへの機運醸成。
- ▶ 来年度の官民連携プラットフォームによる、まちなか再生ビジョンづくりに向けた、官民連携の体制づくりと市内の支援体制づくり。
⇒〔新年度より、都市計画課と復興支援室を廃止し「土地利用推進課」を建設部内に新設し、空き地の解消推進を強化する。〕



ポイント③

民間主導のアクションプランによる官民連携ビジョン・体制づくりの機運醸成



まちなか会でのビジョン検討

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

■ 市内外のまちづくり団体等と連携した中心市街地の魅力向上の実施体制

陸前高田市(都市計画課・商政課)が実施主体、(株)ナゴノダナバンクが実施団体となり、まちづくり会社、地元団体と連携し実施

土地利活用を推進する都市計画課と産業振興を推進する商政課と友好都市名古屋市のまちづくり団体である(株)ナゴノダナバンクと地元まちづくり会社の陸前高田ほんまる(株)が主体となり、高田まちなか会や陸前高田商工会と連携して、中心市街地の魅力向上に向けた取組を行う。

実施主体：

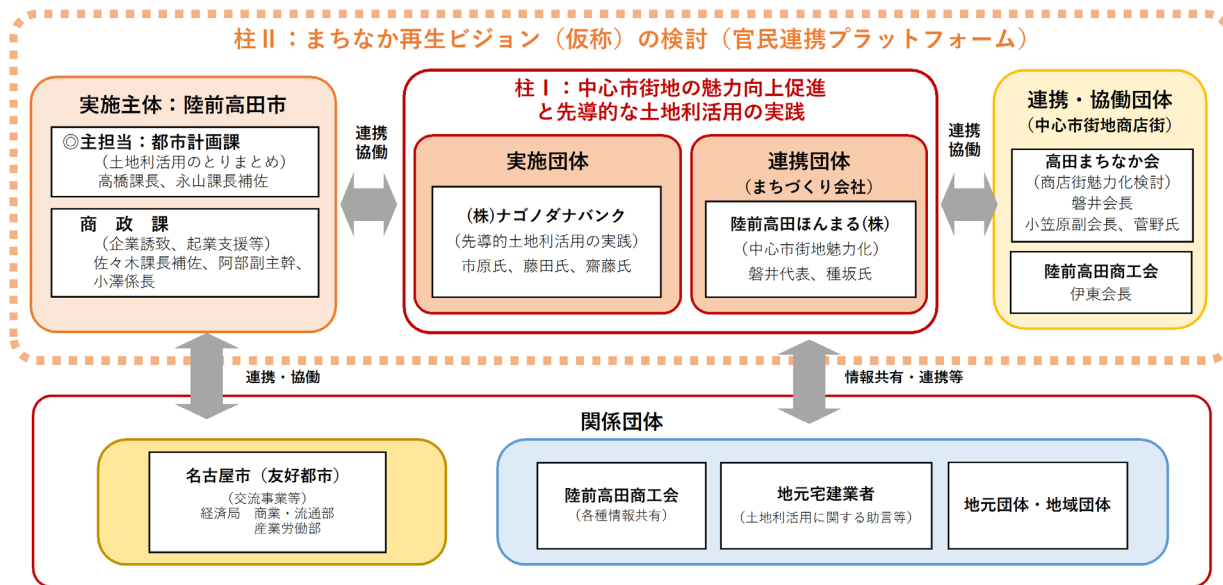
- ・ 陸前高田市（建設部都市計画課・地域振興部商政課）

実施団体：

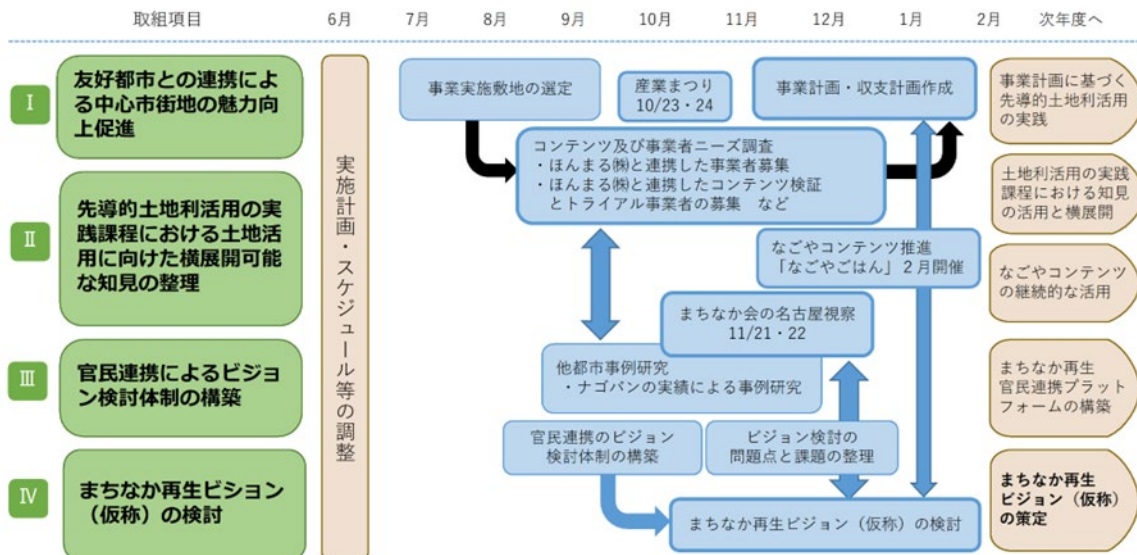
- ・ (株)ナゴノダナバンク

連携・協働団体：

- ・ 陸前高田ほんまる（株）
- ・ 高田まちなか会
- ・ 陸前高田商工会



■ 取組工程

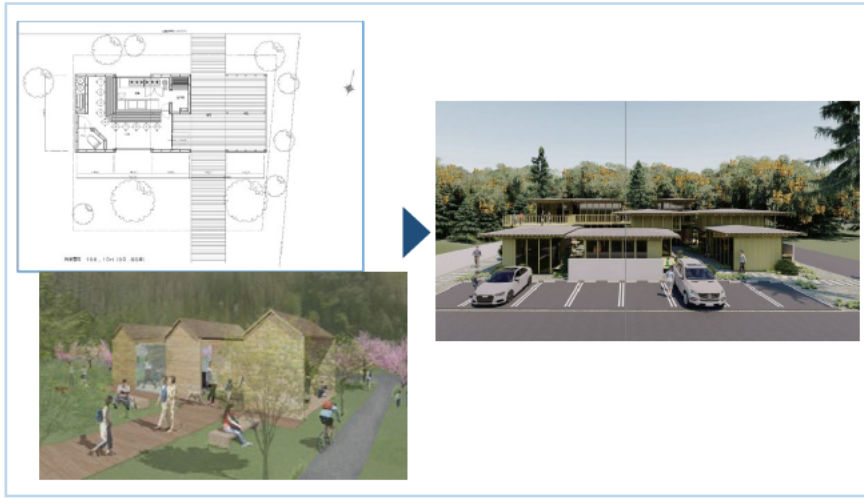


■ 取組成果や重要な検討資料等

○店舗事業計画の検討



■ 事業者募集ポスター



■ 着工予定の飲食店テナント及び将来テナント群イメージ

○新たなまちづくりに向けた機運醸成

○プレーヤーの発掘と体制づくり

■ 出店者募集/手打ち体験 (新聞掲載広告)



■ 産業まつりでの「なごやメシ」出店



■ 味噌煮込みうどんの手打ち体験



■ 友好都市交流イベント「なごやごはん@たかた vol.2」による官民連携の体制づくりとプレーヤーの発掘



■ 友好都市名古屋のフレンチシェフによる地元施設での地元食材を使ったランチ・ディナーイベント

5. 今年度の取組成果

成果1 友好都市と連携した仮設店舗の建設地の決定と、事業者募集に向けた活動を開始

- ▶ 仮設店舗の事業計画に基づいて、地元関係者（商工会、まちなか会等）との合意形成（ヒアリングやアドバイス）を経て、建設地を酔仙酒造跡地の一部を借地することで決定。震災後に移転した地元酒蔵が戻ってくることを期待し、中心市街地の回遊性も誘導する。
- ▶ 「味噌煮込みうどん専門店」として地元事業者を募集し「山本屋」のフランチャイズ店としての事業計画、収支計画を作成。3カ月のトライアル期間を設定し事業者募集を開始。

成果2 次年度の官民連携のまちづくりに向けた、プラットフォーム構築とビジョンづくりの骨子を作成

- ▶ まちなか会メンバーによる名古屋視察により、（株）ナゴノダナバンクの実績研究、商店街再生や先進的なまちづくりの取組み事例を学び、官民連携のまちづくりの知見を整理した。
- ▶ 昨年度に続き、飲食店や物販店が連携するイベント「なごやごはん@たかた」の開催を通じて、官民連携のまちづくりの必要性、プラットフォームづくりの機運を醸成。
- ▶ これまでの体制・ビジョンを活かしつつ、土地活用・新たな若手の参画を織り込んだ民主導の官民プラットフォームを構築し、ビジョン検討を行う仕組みを形成

6. 今後の方向性

持続可能なまちづくりを目指し、新たな課題に官民連携で取り組むポスト復興のまちづくりビジョンを描き、ビジョンに基づいてアクションを実行できる官民連携の枠組みづくりを行う。

- ・ 新たに建設するテナントの担い手募集、及び事業の軌道化
- ・ 未利用地の有効活用など直面する新たなまちづくりの課題を、合意形成プロセスを通じて、関係者で合意した共通のまちづくりのビジョンを描いていく。
- ・ 本市の課題解決には、民間が主体となる取組みが必要であり、官民連携により描いた共通のビジョンに基づき、各主体（プレイヤー）がアクションを実行できる枠組みづくりを推進。
- ・ （株）ナゴノダナバンクのまちづくりノウハウを地元まちづくり会社（ほんまる）にフィード
- ・ 官民プラットフォームの本格立ち上げ及び次世代の地元メンバーによる推進

中長期スケジュール・フロー図等



7. 取組主体・関係者の声

これまでの状況や今回の取り組みにおける工夫や苦労など

- ・ ビジョンのあり方について、庁内でも様々な意見があったが、今年度の取組みをきっかけに、しっかりとしたまちづくり・土地利用の考え方を定めていく方針の合意形成ができた。
- ・ まちなか会でも名古屋視察等を通じてビジョンの必要性については賛同の意見が多かった。



陸前高田市 都市計画課
高橋課長(中央)
永山課長補佐(左) 飛内係長(右)

ハンズオン支援事業で今回取り組んだ感想など

- ・ 復興庁やコンサルから積極的に他都市事例や情報提供・提案をいただけたのが良かった。